

四 半 期 報 告 書

(第 65 期第 1 四半期)

東洋水産株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458—5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458—5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	74,333	77,901	320,988
経常利益 (百万円)	6,746	7,201	26,989
四半期（当期）純利益 (百万円)	3,688	3,576	16,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,702	1,984	16,770
純資産額 (百万円)	174,732	186,491	186,665
総資産額 (百万円)	231,008	245,201	251,414
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	36.11	35.01	157.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.37	71.92	70.21

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州政府債務危機による海外景気の下振れの影響に加え、円高水準の定着や電力供給の規制等により、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は77,901百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は6,782百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は7,201百万円（前年同四半期比6.7%増）、四半期純利益は3,576百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、79.28円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、80.68円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、海外においては欧州の経済危機による需要の減退、国内においては養殖鮭鱒を中心に低価格競争が続くなど、水産業を取り巻く環境はより一層厳しさを増しました。このような状況の中、当社の得意商品の魚卵・マグロ等刺身商材を中心に開発・販売を積極的に行った結果、売上高は8,062百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。セグメント利益は、主に養殖鮭鱒等における市況悪化の影響により81百万円（前年同四半期比64.8%減）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、前年の第2四半期後半から第3四半期にかけて実施した値上げ効果と、その後引き続き行った積極的な販売活動による販売数量の増加により、売上高は13,689百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。セグメント利益は、一昨年から世界的なコモディティー価格の上昇の影響により、主原材料・運賃等のコストが増加しましたが、一部原材料価格が安定したこと、また、値上げ及び拡販の効果により2,816百万円（前年同四半期比182.7%増）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺は昨年好調に推移していた「赤いきつねうどん」や「緑のたぬき天そば」、「麺づくり」といった基幹ブランドの販売が伸び悩み、売上減少となりました。一方で、袋麺は昨年11月に発売した「マルちゃん正麺」が好調に推移しました。その結果、売上高は24,958百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や販売促進費の増加、新規製造ラインの設備投資等により、2,392百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺はレンジ調理を提案した「麺道楽」やビーフン類等の新製品を投入しましたが、3食焼そば類の売上減少を補えませんでした。また、3食生ラーメン類や涼味商品類は前年並みで推移しましたが、2食生ラーメン類や3食玉うどん類は、競合品との価格競争の影響により減収となりました。冷凍食品類は、冷凍麺及び冷凍野菜類が外食産業や事業用給食向けの業務用を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は15,735百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や販売促進費の増加により834百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯は前年に東日本大震災の影響を受けましたが、生産ラインが復旧したことにより増収となりました。フリーズドライ製品は簡便・本物志向に対応した新製品が堅調に推移しました。その結果、売上高は4,119百万円（前年同四半期比14.1%増）となりましたが、原材料価格の高騰や販売促進費の増加によりセグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント利益112百万円）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、各種メーカーによる節電対策として夏季商品の前倒し生産が行われたため、保管在庫が高い水準で推移しました。そのため保管料収入が前年実績を上回る結果となり、売上高は3,774百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は388百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は7,551百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は489百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は245,201百万円で、前連結会計年度末に比べ6,213百万円（2.5%）減少しました。当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,609百万円（5.7%）減少し、126,586百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5,616百万円、有価証券が1,001百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,396百万円（1.2%）増加し、118,614百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が2,612百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,981百万円（12.8%）減少し、40,883百万円となりました。これは主に、未払費用が3,056百万円、未払法人税等が2,128百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円（0.3%）減少し、17,826百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が117百万円増加しましたが、繰延税金負債が85百万円、負ののれんが37百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ174百万円（0.1%）減少し、186,491百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,533百万円増加し、為替換算調整勘定が1,498百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の開発費の総額は331百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,671,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,237,000	101,237	—
単元未満株式	普通株式 751,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,237	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋水産㈱	東京都港区港南二丁目13番 40号	8,671,000	—	8,671,000	7.82
（相互保有株式） 仙波糖化工業㈱	栃木県真岡市並木町二丁目 1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,893,000	—	8,893,000	8.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,207	42,936
受取手形及び売掛金	48,746	43,130
有価証券	17,001	16,000
商品及び製品	16,502	15,802
仕掛品	211	389
原材料及び貯蔵品	4,124	4,318
繰延税金資産	1,542	1,166
その他	3,370	3,350
貸倒引当金	△511	△508
流動資産合計	134,196	126,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,187	43,478
機械装置及び運搬具（純額）	21,389	21,256
土地	28,595	28,600
建設仮勘定	2,176	4,788
その他（純額）	1,232	1,264
有形固定資産合計	97,581	99,389
無形固定資産		
その他	2,051	1,985
無形固定資産合計	2,051	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	14,947	14,440
繰延税金資産	1,742	1,848
その他	895	950
投資その他の資産合計	17,585	17,239
固定資産合計	117,218	118,614
資産合計	251,414	245,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,997	20,730
短期借入金	325	276
1年内返済予定の長期借入金	12	—
未払費用	17,208	14,151
未払法人税等	4,541	2,412
未払事業所税	69	13
未払消費税等	322	367
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	156	36
その他	2,228	2,891
流動負債合計	46,865	40,883
固定負債		
繰延税金負債	885	799
退職給付引当金	15,626	15,743
役員退職慰労引当金	129	109
負ののれん	375	337
資産除去債務	310	311
その他	556	524
固定負債合計	17,883	17,826
負債合計	64,749	58,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	158,052	159,585
自己株式	△8,129	△8,130
株主資本合計	191,408	192,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	261
繰延ヘッジ損益	259	118
為替換算調整勘定	△15,478	△16,976
その他の包括利益累計額合計	△14,895	△16,596
少数株主持分	10,152	10,146
純資産合計	186,665	186,491
負債純資産合計	251,414	245,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	74,333	77,901
売上原価	46,994	48,923
売上総利益	27,339	28,978
販売費及び一般管理費	20,942	22,196
営業利益	6,396	6,782
営業外収益		
受取利息	36	64
受取配当金	143	153
賃貸収入	106	102
雑収入	147	206
営業外収益合計	434	527
営業外費用		
支払利息	2	0
賃貸収入原価	24	19
為替差損	8	27
持分法による投資損失	0	1
雑損失	49	59
営業外費用合計	84	108
経常利益	6,746	7,201
特別利益		
固定資産売却益	3	1
受取補償金	—	21
その他	0	2
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産除売却損	21	40
投資有価証券評価損	146	368
災害による損失	180	—
その他	6	12
特別損失合計	354	422
税金等調整前四半期純利益	6,396	6,804
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,776
法人税等調整額	446	333
法人税等合計	2,545	3,110
少数株主損益調整前四半期純利益	3,850	3,694
少数株主利益	161	117
四半期純利益	3,688	3,576

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,850	3,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△67
繰延ヘッジ損益	△215	△141
為替換算調整勘定	△1,008	△1,498
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	△1,148	△1,710
四半期包括利益	2,702	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,546	1,884
少数株主に係る四半期包括利益	155	99

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	91百万円	86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,383百万円	2,429百万円
のれんの償却額	10	0
負ののれんの償却額	38	37

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が1,251百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,410	12,212	24,081	16,208	3,610	3,745	67,269	7,069	74,339	△5	74,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	—	0	—	0	240	448	132	580	△580	—
計	7,617	12,212	24,082	16,208	3,610	3,985	67,717	7,201	74,919	△585	74,333
セグメント利益	230	996	3,463	1,088	112	359	6,250	424	6,675	△278	6,396

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△5百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△278百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△351百万円、棚卸資産の調整額△22百万円及びその他の調整額95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,062	13,689	24,958	15,735	4,119	3,774	70,340	7,551	77,891	10	77,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	—	0	—	0	243	423	138	561	△561	—
計	8,241	13,689	24,958	15,735	4,119	4,018	70,763	7,689	78,453	△551	77,901
セグメント利益 又は損失(△)	81	2,816	2,392	834	△6	388	6,507	489	6,997	△215	6,782

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額10百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額△215百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円11銭	35円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,688	3,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,688	3,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,171	102,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年8月10日開催の取締役会において、米国子会社マルチャンテキサス, INC. (平成24年7月設立)における設備投資について決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

米国即席麺市場における生産供給能力改善及び物流効率化を主目的とし、設備の新設を行うものであります。

(2) 設備投資の内容

投資内容	新工場設立(即席麺製造工場)
建設場所	米国テキサス州サンアントニオ市郊外
建築面積	48,984m ²
延床面積	58,284m ²
投資予定額	304百万米ドル(概算)
資金調達方法	自己資金

(3) 設備の導入時期

(第一期工事) 着工予定	平成24年10月
竣工予定	平成26年4月
(第二期工事) 着工予定	平成29年1月
竣工予定	平成30年1月

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

平成26年4月に第一期工事の竣工を予定しておりますので、平成25年3月期の業績に及ぼす影響はございません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。